「統合型地域包括支援センター」の実践と課題

○ 社会福祉法人章佑会 和光市統合型地域包括支援センター 押領司 賢二 (009995)

キーワード:地域共生社会 ジェネラリスト 多職種連携

1. 研究目的

地域共生社会の実現に向け、平成 30 年 4 月より埼玉県和光市における新たな試みとして、統合型地域包括支援センターが開設され、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を行っている。

高齢、障がい、子ども、困窮事例を統合的に支援するセンターの存在は、全国的にみて も稀であり、本発表では、和光市統合型地域包括支援センターの開設から現在までの実践 経験からセンターの特徴を報告する。

2. 研究の視点および方法

開設までの準備、和光市統合型地域包括支援センターの理念、現在までの支援の実践、センターにおける人材開発の情報を整理し、統合型地域包括支援センター特徴および今後の課題について分析をした。

3. 倫理的配慮

本発表に際しては「日本社会福祉学会研究倫理規程」および「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」の規定を遵守し、個人が特定されることを防ぐため事例等は加工を加えている。

4. 研究結果

センター開設時に、各分野の課題、地域特性、行政との協働体制等について市の担当者 と議論を重ね、高齢分野における地域包括ケアシステムの他分野への展開による、地域共 生社会の実現を目的とした。

複合課題をもつケースへチーム対応をし、ワンストップの相談窓口で対応すること、分野によらない「生活支援」を基盤に支援すること、個別支援、政策支援、地域支援を有機的に連携させ支援をすることを目標とした。

一分野の専門的人材ではなく、「生活課題」に視点があてられるジェネラリストの人材育成に力を入れ、生活課題に着目し、他分野を統合した支援計画に基づく支援が可能となり、結果、例えば、4世代に渡る多世代世帯での曾祖母への高齢分野介入をきっかけに、曾孫世帯の養育環境整備や経済的自立支援にまで展開できた等、分野横断の支援を行なうことができた。

また、システム構築に関しては、新たな価値、方法、サービス視点の発展、効率的な支援や労働環境の整備も検討し始めた。

課題としては、複合課題をもつケースの生活が、支援を通してどう変化したのか、また 統合型の支援がケースおよび地域にどのようなメリットをもたらしているのか、という支 援の実践の評価を明らかにすること、「断らない相談支援」だけでなく、共生社会の実現に 必要な「参加支援」「地域づくり」の活動を充実させることであった。

5. 考察

センターでは、開設以降約4年間の実践において、複合課題ケースへの「生活課題」を 基盤としたワンストップ窓口による断らない相談支援体制を整えることができた。

今後は、その実践の評価および地域支援の充実が課題であると考えられた。